

先進自治体事例紹介③

#	自治体名	講演名
3	奈良県奈良市 (市民部月ヶ瀬行政センター地域振興課、総合政策部総合政策課)	Local Coop大和高原プロジェクト ー住民自治と住民共助による持続可能な地域づくりー

【発言要旨】

■ 地域概要と人口動態

- ・奈良市は西部と東部に分かれており、西部には鹿や大仏などの観光地が集中している。
- ・東部地域は市の面積の約60%を占めるが、人口は約3%（約1万人）にとどまっている。
- ・月ヶ瀬地区は京都府・三重県との県境に位置し、梅・お茶・温泉が特産である。月ヶ瀬は平成の大合併で奈良市に編入された村である。
- ・大和茶の生産量は奈良県内最大級である。
- ・月ヶ瀬の人口は2000人から約1200人に減少しており、高齢化率は50%に迫っている。
- ・人口設計通りに推移しており、近い将来限界集落化する見込みである。

■ 地域課題と生活環境

- ・月ヶ瀬にはスーパーやコンビニが一軒も存在しない。
- ・ネットスーパーによる生鮮食品の配達も対応していない。
- ・コープによる配達はあるが、週1回の頻度で即時性に欠ける。
- ・高齢者からは「何を注文したか忘れる」「欲しいものがすぐ届かない」といった声がある。

■ 買い物支援サービスの取り組み

- ・郵便局の空きスペースを活用し、輸送コストを抑えた配送モデルを構築している。
- ・月額1500円のサブスクリプション形式で、月内であれば何度でも注文可能、配送料は無料である。

- ・奈良市までの移動コストと比較すると、1500円は非常に安価である。
- ・商品はイオンのラインナップを活用しており、選択肢が豊富である。
- ・配送ルートは奈良中央郵便局、次に波多野郵便局、次に月ヶ瀬郵便局である。

■ サービスの特徴と差別化

- ・注文は前日の夕方までに行えば、翌日に配送される即時性がある。
- ・商品数が豊富で、注文から配送までのスピードが速い。
- ・トラックの帰路を活用し、月ヶ瀬の特産品を市街地の飲食店に販売する取り組みも実施している。
- ・小売店ではなく飲食店に販売することで、在庫リスクを回避している。
- ・飲食店は形が不揃いな野菜でも調理に活用できるため、柔軟な受け入れが可能である。
- ・現在、3～4店舗と契約し、ほぼ毎日注文がある状況である。
- ・配送コストは1コンテナ290円であり、通常の宅配便よりも安価である。
- ・飲食店は奈良中央郵便局まで商品を取りに来る形式である。
- ・野菜の写真をスタッフが撮影し、LINEで飲食店に送信して注文を受け付けている。
- ・地域と市街地を買い物を通じてつなぐ「共助型買い物支援モデル」として機能している。

■ ローカルコープの考え方と官民連携

- ・行政課題・企業課題・地域課題の三者が存在し、それぞれにステークホルダーがいる。
- ・立場や言語（文化・慣習）が異なるため、相互理解が必要である。
- ・ローカルコープでは、担当者同士が互いの立場を理解することからスタートしている。
- ・解決策は三者の交点（共通領域）から設計する。
- ・各組織から来ている担当者は「翻訳者」として、自身の組織に対して取り組みの意義を説明する役割を担う。

■ 日本郵便との連携と今後の展望

- ・日本郵便との連携により、人口減少地域でも豊かに暮らせる環境を目指している。
- ・共助による新しいサービスを創出し、住民の生活に組み込むことを目指している。
- ・住民が生産者となるような労働・サービスモデルの構築を進めている。

【主な質疑】

■ 一般社団法人を設立した経緯について知りたい。

- ・一般社団法人設立の背景には、ローカルコープが地域団体として自立的に活動ができる仕組みをつくりたいという意向があったから。
- ・地域主導の運営を目指し、ネクストコモンズラボと連携して「ローカルコープ」を設立した。